

平成17年12月期

中間決算短信(非連結)

平成17年8月31日

上場会社名 オプテックス・エフエー株式会社

上場取引所

大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 6661

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.optex-fa.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小國 勇

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理グループ統括

氏名 坂口 誠邦

TEL (075) 594-8139

決算取締役会開催日 平成17年8月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

親会社の名称

オプテックス株式会社 (コード番号: 6914)

親会社における当社の議決権所有比率 80% (平成17年6月30日現在)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	1,542	(-)	240	(-)	240	(-)
16年6月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
16年12月期	2,758		360		363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	146	(-)	14,654	47	-	-
16年6月中間期	-	(-)	-	-	-	-
16年12月期	219		45,200	44	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 3,912千円 16年6月中間期 一千円 16年12月期 428千円

②期中平均株式数 17年6月中間期 10,000株 16年6月中間期 -株 16年12月期 4,851株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤当社は当中間期から中間財務諸表を作成しているため、16年12月期以前の数値及び当中間期以前の対前年中間期増減率は記載しておりません。

⑥潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

⑦当社は平成17年1月31日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成16年12月期の1株当たり当期純利益は、22,600円22銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	_____	_____
16年6月中間期	-	-	_____	_____
16年12月期	_____	_____	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	1,431	925	64.6	92,504	93
16年6月中間期	-	-	-	-	-
16年12月期	1,082	778	71.9	155,700	91

- (注)①期末発行済株式数 17年6月中間期 10,000株 16年6月中間期 一株 16年12月期 5,000株
 ②期末自己株式数 17年6月中間期 一株 16年6月中間期 一株 16年12月期 一株
 ③当社は平成17年1月31日付で普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における平成16年12月期の1株当たり株主資本は、77,850円46銭となります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	182	△24	100	483
16年6月中間期	—	—	—	—
16年12月期	68	△18	26	225

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,200	485	281	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,416円 67銭

平成17年12月期の1株当たり当期純利益(予想)については、新規上場に伴う2,000株の新株発行を含めた予定期未発行済株式数12,000株により算出しております。

- ※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付書類8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式総数の80%(平成17年6月30日現在)を保有するオプテックス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っております。

その中において当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像判別センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバータ等、センサおよびその周辺機器の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社と親会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社

アプリケーション機器であるカラービジョンセンサ、タイムコンバータの企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合弁会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 関連会社

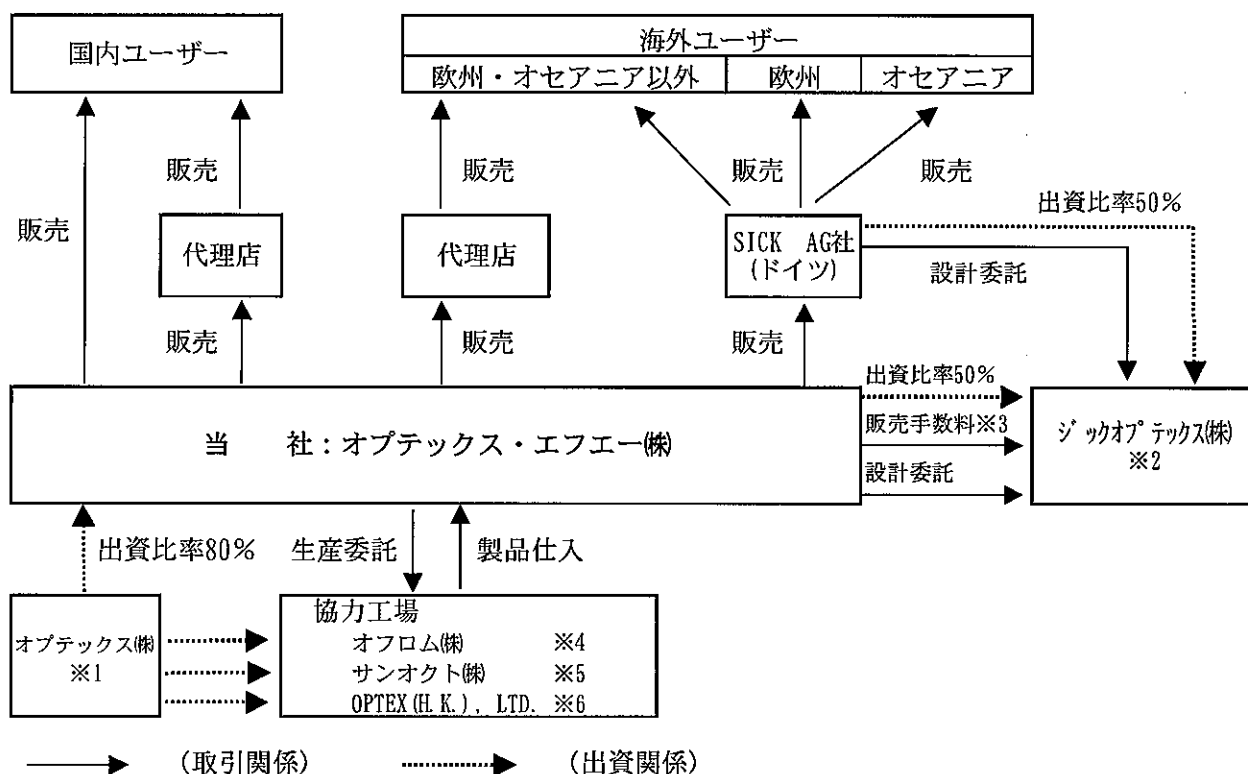
関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

(3) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(H.K.), LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- ※1. 当社の親会社であります
- ※2. 当社の関連会社であります
- ※3. 販売に応じた開発ロイヤリティの支払であります
- ※4. オプテックス株式会社の持分適用関連会社であります
- ※5. オプテックス株式会社の10%出資会社であります
- ※6. オプテックス株式会社の子会社であります

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

①経営理念

当社の経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、社会の公器としての会社の存在・成長及び社業に従事する社員の存在、幸福の実現は、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

②経営の基本方針

当社は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（F A：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像判別センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食料品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域におよんでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社は、企画開発型企业として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、当社がターゲットとするマーケットに特色ある差別化された商品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していく方針であります。

(3)投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、投資単位の引下げが、投資家層及び株式の流動性を拡大し、適正な株価の形成に寄与する有効な施策の一つであることを認識しております。

今後につきましては、株主構成の変化や株式の流動状況、業績の推移等を勘案して適切に実施していく方針であります。

(4)目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために売上高及び売上高経常利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50 億円
- ・売上高経常利益率： 25%

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社は、オプテックス株式会社内での事業運営から起算して今日に至るまで、約18年に及びF A（ファクトリーオートメーション）用の各種センサの開発・設計並びに製造、販売を行ってまいりました。平成14年1月に、経営の機動性、事業領域の専門特化を目的に、オプテックス株式会社から分離、独立した後は、産業機器分野の中でも特に成長が見込める「画像判別センサ」の開発を推し進め、同時に販路の拡大、製造工程の見直しによるコストダウンに注力してまいりました。具体的には、これまでコアの業界であった三品業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、今後、市場規模のさらなる拡大が見込める半導体、電子部品、自動車業界への展開を図るべく、昨年（平

成16年)は、一昨年に開発・発売したカラービジョンセンサ(画像判別センサ)を手がかりに、変位センサ(高さ、厚みの測定)、形状判別センサ、エッジ判別センサなどを投入し、本年(平成17年)2月には製造現場から要求の強い、文字の認識・判別を行うカラービジョンセンサ(CVS4)をはじめとして、3月には世界初のセンサ信号処理装置などの新しいコンセプトの新製品を投入するなどして市場での認知度を高めてまいりました。今後は、より特色のある独自製品の開発、販売により制御機器市場でのシェアアップを図るとともに、事業領域のさらなる拡大を図るため、当社技術・製品とシナジー効果が得られる画像周辺機器分野への進出も将来的には検討しております。

また、販路においては、国内やアジア地域では「選択と集中」によって「汎用型光電センサ」と業種・アプリケーションを絞り込んだ「特化型センサ」の両分野でシェアを高めるとともに、今後、有望な市場として注目している北米、南米地域においてもすでに販売チャネルの構築を進めております。また、欧州市場においては事業創設以来、強固な提携関係にあるSICK AG社(ドイツ)とますます強固なパートナーシップを築きながらシェア拡大を図ってまいりたいと考えております。その他、生産システム改善や原価低減(コストダウン)にもより一層取り組み、収益力・競争力の向上を図ってまいります。

(6)対処すべき課題

①高付加価値製品開発の強化

これまでの三品(食品、化粧品、薬品)業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

②国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、新たにメカトロニクス商社、制御機器専門商社と提携し、販売活動を行いより一層の販路拡大を図ってまいります。

海外においては、新たに汎用型光電センサに画像センサを加え、欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

③新事業分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく継続的に画像センサの機能向上と様々な用途に応じた機種開発に努めてまいりますが、同時に、画像処理システムの周辺機器分野にも進出し、機能向上を図ることで販路拡大、シェア拡大を図る予定であります。また、将来的には、M&A、事業提携を視野にいたした事業展開を行う予定であります。

④原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑えると同時に、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場(手法)を指導、改善することに注力してまいりました。また、同時にコストダウンを推進すべく部品、加工費の低減はもとより不動、不良在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、顧客への納期は短縮され、在庫回転率も向上し、コストダウンも実現することができました。今後は、一層の在庫極少化と、即納体制の維持・改善を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①当社の企業統治に対する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営資源の有効活用を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行っております。今後も、「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」の企業理念のもと経営の透明性を高

め、経営環境の変化に対応できる組織やしくみを整備し、利益を最大限に確保できるよう努めてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

- ・当社は取締役及び監査役会制度を採用しております。
- ・業務執行、監視及び内部統制のしくみ

当社の業務執行、監視体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。

取締役会：現在5名の取締役(うち社外取締役1名)がその任にあっております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役及び各部門長(リーダー)が出席いたします。

当会議では、取締役会に付議される事項につき十分な審議、議論を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役(うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役)がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

内部監査：内部監査につきましては、少人数・小集団体制である当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行う部門としては、総務グループがその任にあたり、総務グループの監査については他部門より行うこととしております。

・会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役小林徹は、オプテックス株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には、製品売上、商標権使用料の支払い等の取引があります。また、社外取締役小林徹は当社の株式320株を、社外監査役上柳廣高は当社株式を40株、八幡知行は当社株式を20株所有しております。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行いたしました。

- ・取締役会、監査役会、経営会議の定期的な開催
- ・監査役の1名増員
- ・内部監査の実施

(8)関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

① 親会社等の商号等

(平成17年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
オプテックス株式会社	親会社	80% (-)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

当社はオプテックスグループの中で、産業機器分野に属しており、当グループにおいて唯一、

その商品企画から設計、生産、販売にいたるまで一貫した機能を有する会社であります。また、事業特性においても、自動ドア用センサ、防犯用センサが人体検出の用途で事業を展開しているのに対し、当社の事業はその主体が物体検出の用途で事業を推進しているなど、技術特性においても異なる事業を展開しております。

また、当中間会計期間末現在における当社役員8人のうち、同社の役員を兼ねるものは3名であり、その者の氏名並びに当社及び同社における役職は次のとおりです。取締役 小林徹は、当社の経営に対する指導、助言を得るために当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	オプテックス株式会社での役職
代表取締役社長	小國 勇	取締役(非常勤)
取締役(非常勤)	小林 徹	代表取締役兼CEO
監査役(非常勤)	八幡 知行	監査役(非常勤)

(注)当社の代表取締役社長 小國勇は、オプテックス株式会社の取締役(非常勤)を兼務しておりましたが、平成17年7月11日付で辞任しております。

③ 親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社と親会社とは営業取引がほとんどなく、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間需要の柱である設備投資が企業収益の改善を背景に底堅く推移しましたが、不透明な国際情勢や原油価格の高止まり、米国・中国の金融引き締め政策による影響から、輸出や生産の鈍化で景気に減速感が出るなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、好調な自動車業界を除き、デジタル家電を中心とした在庫調整の動きに伴い、製造メーカー各社の新規設備投資に減速が見られました。

このような状況のもと、当社としては、「顧客満足の最大化」及び「オンリーワン製品の提供」を経営の基本方針として活動を進めてまいりました。特に営業面では国内において従来の三品(食品、医薬品、化粧品)業界に加え、半導体・自動車業界といった市場規模の大きい業界への販促活動を行い、海外においても今後、制御機器市場の成長が期待できるアジア、北米地域への積極的な営業活動を展開いたしました。また、新製品の開発にも注力し、新たにカラービジョンセンサに文字認識機能を付加した「CVS4シリーズ」及び超高速でパターンマッチングするセンサ信号処理装置「タイムコンバーター」などを市場に投入いたしました。売上高を品目別に見ますと、汎用機器11億59百万円、アプリケーション機器3億83百万円でありました。

この結果、当中間会計期間の売上高は15億42百万円、利益につきましては、営業利益2億40百万円、経常利益2億40百万円、中間純利益1億46百万円となりました。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2)財政状態

当中間会計期間における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、固定資産の取得による支出があったものの、税引前中間純利益及び短期借入金増加により、前事業年度末と比較して2億57百万円増加し、当中間会計期間末は4億83百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億82百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加1億15百万円により資金が減少いたしましたが、税引前中間純利益の2億40百万円に加え、仕入債務の増加73百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。

これは主に、金型等の有形固定資産の取得に23百万円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億円となりました。

これは短期借入金の増加によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年 12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	—	57.4	—	71.9	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	—
債務償還年数(年)	—	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	93.6	860.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 当社は当中間期から中間財務諸表を作成しているため、平成16年12月期以前の中間期の数値は記載しておりません。

※ 当社株式は非上場、非登録であったため、株価の把握ができておりませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※ 中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを2倍にして算出しております。

※ 平成15年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、記録的な原油価格の高騰やIT・デジタル分野における在庫調整の動向等、先行きが懸念される点がありますが、米国や中国をはじめとする世界経済の回復を背景に、わが国も設備投資や輸出が堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増してくるものと見込まれております。このような情勢の下当社は、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高32億円、経常利益4億85百万円、当期純利益2億81百万円を計画しております。

4. 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			483,461		225,684	
2. 受取手形			103,017		99,735	
3. 売掛金			375,438		262,864	
4. たな卸資産			129,203		130,863	
5. 繰延税金資産			12,364		10,716	
6. 未収消費税等	※1		37,553		71,090	
7. その他			37,281		50,297	
流動資産合計			1,178,321	82.3	851,253	78.6
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 機械及び装置		26,775		13,625		
減価償却累計額		8,677	18,097	7,719	5,905	
2. 工具器具及び備品		184,825		174,712		
減価償却累計額		142,906	41,919	133,661	41,051	
有形固定資産合計			60,016	4.2	46,956	4.3
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			8,322		8,554	
2. その他			589		589	
無形固定資産合計			8,911	0.6	9,143	0.9

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		75,000		75,000	
2. 繰延税金資産		91,672		88,945	
3. その他		17,176		11,484	
投資その他の資産合計		183,849	12.9	175,429	16.2
固定資産合計		252,777	17.7	231,530	21.4
資産合計		1,431,098	100.0	1,082,783	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		180,891		107,647	
2. 短期借入金		100,000		—	
3. 未払金		47,483		50,912	
4. 未払法人税等		100,375		73,980	
5. 賞与引当金		7,480		6,984	
6. その他		19,772		16,190	
流動負債合計		456,004	31.9	255,715	23.6

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定負債					
1. 退職給付引当金			38,762		41,413
2. 役員退職慰労引当金			11,282		7,150
固定負債合計			50,044	3.5	48,563
負債合計			506,049	35.4	304,278
(資本の部)					
Ⅰ 資本金			243,000	17.0	243,000
Ⅱ 資本剰余金					
1. 資本準備金		144,073			144,073
資本剰余金合計			144,073	10.0	144,073
Ⅲ 利益剰余金					
1. 任意積立金		390,000			170,000
2. 中間(当期)未処分利益		147,975			221,430
利益剰余金合計			537,975	37.6	391,430
資本合計			925,049	64.6	778,504
負債及び資本合計			1,431,098	100.0	1,082,783

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,542,639	100.0	2,758,411	100.0	
II 売上原価			902,281	58.5	1,681,524	61.0	
売上総利益			640,357	41.5	1,076,887	39.0	
III 販売費及び一般管理費			400,319	25.9	716,207	25.9	
営業利益			240,037	15.6	360,679	13.1	
IV 営業外収益	※1		616	0.0	4,186	0.1	
V 営業外費用	※2		258	0.0	906	0.0	
経常利益			240,395	15.6	363,960	13.2	
VI 特別利益			—	—	314	0.0	
VII 特別損失			—	—	1,523	0.0	
税引前中間(当期)純利益			240,395	15.6	362,750	13.2	
法人税、住民税及び事業税		98,226			143,931		
法人税等調整額		△4,375	93,851	6.1	△464	143,466	5.3
中間(当期)純利益			146,544	9.5	219,284	7.9	
前期繰越利益			1,430		2,146		
中間(当期)未処分利益			147,975		221,430		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		240,395	362,750
減価償却費		12,219	28,564
賞与引当金の増加額		496	2,733
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,651	6,441
役員退職慰労引当金の増加額		4,132	7,150
受取利息及び受取配当金		△17	△46
支払利息		212	734
固定資産除却損		—	1,523
売上債権の増加額		△115,856	△58,013
たな卸資産の減少額 (△増加額)		1,660	△16,817
仕入債務の増加額 (△減少額)		73,244	△6,906
未収消費税等の減少額 (△増加額)		33,537	△4,611
その他		9,113	△84,007
小計		256,488	239,492
利息及び配当金の受取額		17	46
利息の支払額		—	△734
法人税等の支払額		△73,980	△170,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,524	68,722

		当中間会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△23,262	△19,461
無形固定資産の取得による支出		△1,785	△462
その他		300	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,747	△18,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	—
株式の発行による収入		—	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,000	26,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		257,776	75,998
V 現金及び現金同等物の期首残高		225,684	149,685
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		483,461	225,684

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間会計期間末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社の役員は前期まで親会社であるオプテックス株式会社の役員あるいは従業員を兼務していたため、当社の役員退職慰労金の将来の支給が未確定であり引当金を計上しておりませんでした。当期より当社専任の役員となったことにより将来支給の発生が明確となったので、当期に「役員退職慰労金支給規程」の整備を行い、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,150千円それぞれ減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 未収消費税等として表示しております。	-----

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 17千円	受取利息 46千円
技術指導料 355千円	技術指導料 3,548千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 212千円	支払利息 734千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 10,202千円	有形固定資産 24,691千円
無形固定資産 2,017千円	無形固定資産 3,872千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 483,461	現金及び預金勘定 225,684
現金及び現金同等物 483,461	現金及び現金同等物 225,684

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 -----
1年内 1,554千円	
1年超 2,331千円	
合計 3,885千円	

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

時価のある有価証券はありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	98,390
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	3,912

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	94,477
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	428

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	92,504円93銭	1株当たり純資産額	155,700円91銭
1株当たり中間純利益	14,654円47銭	1株当たり当期純利益	45,200円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	
		前事業年度	
	1株当たり純資産額		77,850円46銭
	1株当たり当期純利益		22,600円22銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	146,544	219,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,544	219,284
期中平均株式数(株)	10,000	4,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数364個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数106個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社株式は、株式会社大阪証券取引所の承認を得て平成17年8月31日にヘラクレス市場に上場しております。株式上場にあたり、平成17年7月27日及び平成17年8月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年8月30日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は532,000千円、資本準備金は539,573千円、発行済株式総数は12,000株となりました。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額及び発行価額の総額 発行価額 : 1株当たり 289,000円 発行価額の総額 : 578,000千円</p> <p>(3) 引受価額及び引受価額の総額 引受価額 : 1株当たり 342,250円 引受価額の総額 : 684,500千円</p> <p>(4) 発行価格 1株当たり 370,000円</p> <p>(5) 資本組入額及び資本組入額の総額 資本組入額 : 1株当たり 144,500円 資本組入額の総額 : 289,000千円</p> <p>(6) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>(7) 払込期日 平成17年8月30日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(9) 資金の用途 買収等の投融資、借入金の返済、運転資金</p>	-----